



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	15,635	0.0	957	△19.5	949	△19.2	646	△19.3
28年12月期第2四半期	15,634	7.1	1,189	28.4	1,174	24.8	801	53.8

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 640百万円 (△25.6%) 28年12月期第2四半期 861百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	591.32	—
28年12月期第2四半期	732.70	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	30,705	12,183	34.6	9,709.12
28年12月期	27,378	11,638	36.7	9,189.17

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 10,615百万円 28年12月期 10,046百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
29年12月期	—	5.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△1.4	1,650	△18.9	1,650	△19.1	950	△25.4	868.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	1,153,263 株	28年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	59,912 株	28年12月期	59,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	1,093,351 株	28年12月期2Q	1,093,584 株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円(注1)
 期末 5円(注2)

2. 平成29年12月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 86円89銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成29年12月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の力強さは欠けるものの、民間企業の業況判断などには改善傾向がみられるとともに、政府による経済対策としての雇用環境の改善などから、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向など景気の先行きは不透明な状況です。

建設業界におきましては、公共工事は減少傾向にあるものの民間設備投資は増加傾向にあります。人材不足による労務費の高騰などの問題は解消される見通しはなく、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期連結会計期間において、企画提案営業に注力し、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、設備事業セグメントにおいて太陽光発電所工事等の繰越工事が減少していた影響により売上高は減少したものの、建設事業セグメントにおいて大型工事物件が完成した影響等から、売上高はほぼ前年同期と横ばいの15,635百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて引渡棟数が減少したことにより売上高が減少した影響に加え、セキスイハイム山陽株式会社において販売促進費の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響等から、営業利益は前年同期比19.5%減の957百万円、経常利益は前年同期比19.2%減の949百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.3%減の646百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、大型工事物件の完成に伴い、売上高は前年同期比36.6%増の6,329百万円、営業利益は前年同期比34.0%増の636百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、太陽光発電所工事等の大型工事が前期でほぼ一巡した影響から、売上高は前年同期比35.1%減の2,255百万円、営業利益は前年同期比62.9%減の127百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比7.1%減の5,901百万円となりました。また、売上高の減少に加えて、セキスイハイム山陽株式会社において販売促進費の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響等により営業損失132百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、販売用不動産の売上が減少した影響等から、売上高は前年同期比3.9%減の777百万円、営業利益は前年同期比10.0%減の192百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電所において天候の影響により発電量が増加したことから、売上高は前年同期比2.1%増の372百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、前年同期比15.8%増の131百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、当第2四半期連結累計期間において当社の工事完成に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加や、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて販売用不動産を取得したことに伴いたな卸資産が増加したこと等により、30,705百万円（前連結会計年度末は27,378百万円）となりました。

負債につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽及び株式会社リブライフにおいて販売用不動産取得に伴い短期借入金が増加したこと等により、18,521百万円（前連結会計年度末は15,740百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により12,183百万円（前連結会計年度末は11,638百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により959百万円、投資活動により167百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により2,194百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,587百万円（前年同四半期末2,424百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益920百万円等の増加要因がありますが、売上債権の増加1,279百万円及びたな卸資産の増加1,060百万円等の減少要因により、資金は959百万円の減少（前年同四半期は820百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入63百万円等の増加要因がありますが、定期預金の預入による支出120百万円及び有形固定資産の取得による支出91百万円等の減少要因により、資金は167百万円の減少（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出716百万円及び社債の償還による支出200百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加2,285百万円及び長期借入れによる収入700百万円等の増加要因により、資金は2,194百万円の増加（前年同四半期は92百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,134,655	3,262,883
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	3,747,005
たな卸資産	3,350,741	4,508,933
預け金	410,375	469,620
繰延税金資産	133,283	131,616
その他	219,463	326,136
貸倒引当金	△1,685	△2,587
流動資産合計	8,714,065	12,443,607
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,419,016	5,355,096
機械・運搬具(純額)	1,156,811	1,083,972
工具器具・備品(純額)	730,773	733,891
土地	9,433,597	9,275,457
リース資産(純額)	250,415	241,744
建設仮勘定	82,909	—
有形固定資産合計	17,073,525	16,690,161
無形固定資産		
のれん	160,000	140,000
その他	80,580	70,778
無形固定資産合計	240,580	210,778
投資その他の資産		
投資有価証券	550,587	583,897
破産更生債権等	31,282	2,413
繰延税金資産	303,615	265,114
その他	560,647	557,459
貸倒引当金	△95,537	△48,432
投資その他の資産合計	1,350,595	1,360,453
固定資産合計	18,664,701	18,261,393
資産合計	27,378,766	30,705,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	1,991,204
短期借入金	2,625,000	4,910,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,294,270	1,777,527
リース債務	134,971	135,476
未払法人税等	352,104	313,849
未成工事受入金	1,614,974	2,049,673
賞与引当金	140,749	145,059
役員賞与引当金	21,000	—
完成工事補償引当金	136,905	135,967
工事損失引当金	61,239	52,671
資産除去債務	27,497	40,000
その他	881,997	871,076
流動負債合計	9,375,857	12,422,505
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	4,986,624	4,486,842
リース債務	182,825	161,295
退職給付に係る負債	430,476	413,984
役員退職慰労引当金	93,741	87,472
資産除去債務	237,269	246,185
その他	433,585	403,581
固定負債合計	6,364,522	6,099,361
負債合計	15,740,379	18,521,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,173,627
自己株式	△109,594	△109,594
株主資本合計	9,975,621	10,534,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	83,167
退職給付に係る調整累計額	△691	△2,369
その他の包括利益累計額合計	71,363	80,798
非支配株主持分	1,591,402	1,567,662
純資産合計	11,638,386	12,183,133
負債純資産合計	27,378,766	30,705,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,634,317	15,635,291
売上原価	11,886,353	12,062,054
売上総利益	3,747,963	3,573,236
販売費及び一般管理費	2,558,467	2,615,276
営業利益	1,189,496	957,959
営業外収益		
受取利息	4,096	4,281
受取配当金	3,321	4,158
持分法による投資利益	2,031	17,799
その他	8,826	8,029
営業外収益合計	18,276	34,269
営業外費用		
支払利息	28,591	25,191
社債利息	321	184
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	3,911
その他	1,070	10,241
営業外費用合計	32,983	42,528
経常利益	1,174,788	949,701
特別利益		
固定資産売却益	99	—
役員退職慰労引当金戻入額	194,877	—
特別利益合計	194,977	—
特別損失		
固定資産売却損	202	6,284
固定資産除却損	5,415	22,550
特別損失合計	5,617	28,835
税金等調整前四半期純利益	1,364,148	920,866
法人税等合計	475,570	289,419
四半期純利益	888,577	631,446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	87,311	△15,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,266	646,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	888,577	631,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,758	11,113
退職給付に係る調整額	1,729	△1,678
その他の包括利益合計	△27,029	9,434
四半期包括利益	861,548	640,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,237	655,955
非支配株主に係る四半期包括利益	87,311	△15,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,364,148	920,866
減価償却費	378,819	350,614
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△753	△46,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,767	4,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,200	△21,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,108	△937
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,133	△8,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,954	△20,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△203,123	△6,268
受取利息及び受取配当金	△7,417	△8,439
支払利息及び社債利息	28,913	25,375
持分法による投資損益 (△は益)	△2,031	△17,799
固定資産売却損益 (△は益)	102	6,284
固定資産除却損	5,415	22,550
売上債権の増減額 (△は増加)	133,457	△1,279,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,710	△1,060,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453,958	106,056
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△98,409	434,698
その他	△54,008	△43,478
小計	1,346,145	△622,691
利息及び配当金の受取額	8,330	9,909
利息の支払額	△28,282	△26,555
法人税等の支払額	△502,718	△316,720
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,475	△959,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△120,000
有形固定資産の取得による支出	△49,683	△91,567
有形固定資産の売却による収入	59,897	63,263
資産除去債務の履行による支出	△1,850	△3,014
無形固定資産の取得による支出	△144	△1,770
投資有価証券の取得による支出	△299	△948
その他	1,366	△13,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,286	△167,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	2,285,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,201,490	△716,525
社債の発行による収入	—	297,378
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△88,310	△75,830
配当金の支払額	△44,231	△87,356
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△301	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,999	2,194,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,762	1,067,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,139	2,520,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,424,901	3,587,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において株式併合(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更)について付議し可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年7月1日をもって効力が発生し、発行済株式総数は10,379,367株減少し、1,153,263株となっております。